

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内弘幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間		第79期 第3四半期 連結累計期間		第78期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		49,056,694		54,003,479		67,484,573
経常利益	(千円)		3,805,703		4,200,764		5,116,002
四半期(当期)純利益	(千円)		2,221,683		2,182,150		2,733,482
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,996,128		1,917,593		2,567,117
純資産額	(千円)		35,197,809		37,523,348		36,338,990
総資産額	(千円)		60,299,310		65,897,350		65,916,555
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		40.28		39.58		49.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		57.5		55.0		53.4

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間		第79期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		15.23		14.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 第78期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済の停滞から緩やかな回復が見られるものの、拡大する欧州の債務・金融問題による海外経済の減速傾向や長期化する円高の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売体制の強化をはかるとともに、積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は540億3百万円（前年同期比10.0%増加）、営業利益は39億26百万円（前年同期比17.8%増加）、経常利益は42億円（前年同期比10.3%増加）、四半期純利益は21億82百万円（前年同期比1.7%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ガス事業

主力製品の『溶解アセチレン』は、一部で東日本大震災の復興需要もありましたが、建設・橋梁等の仕向け先が公共工事等の減少の影響と造船向けの需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。『その他工業ガス等』は、酸素、窒素、アルゴンが鉄鋼、化学、非鉄金属、電機、半導体などの製造業全般にわたり需要が減少したものの、炭酸ガスが新規需要先の開拓等により増加し、またLPガスの輸入価格の上昇に伴う売上高の増加により、売上高は前年同期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、工作・溶接機械や配管工事ならびに容器材料のスポット需要が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。『容器』は、特殊容器の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は410億93百万円（前年同期比7.1%増加）、営業収入は1億99百万円（前年同期比2.5%減少）、営業利益は37億16百万円（前年同期比7.8%増加）となりました。

## 化成品事業

『接着剤』は、土木・建築用ペガールが震災の影響を受け減少したものの、粘着剤用がテープ用途に需要を伸ばし、塗料用は新規需要により増加しました。瞬間接着剤シアノンは、国内向けが弱電関係を中心に微増にとどまり、また海外向けは円高の影響を大きく受けたものの、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、遮熱塗料クールトップ及び外壁パネル用、内装工事用塗料が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は122億42百万円（前年同期比22.2%増加）、営業収入は9百万円（前年同期比70.9%減少）、営業利益は8億80百万円（前年同期比58.6%増加）となりました。

## その他事業

L S Iカードが鉄道、産業機械向けに需要が回復し、また新興国向けの容器等の需要が寄与したものの、RFID関連商品の需要が大幅に減少し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億67百万円（前年同期比4.7%減少）、営業利益は95百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は2億6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、化成品事業の生産及び販売実績が著しく増加しています。これは、前連結会計年度末にスズカファイン㈱を新たに連結子会社を含めたことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,000		
	(相互保有株式) 普通株式 91,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,536,000	54,536	
単元未満株式	普通株式 526,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,536	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己株式 288株  
 相互保有株式 スズカファイン(株) 231株  
 スズカケミー(株) 560株  
 名岐溶材(株) 966株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区堂山町1-5	424,000		424,000	0.76
(相互保有株式) スズカファイン株式会社	三重県四日市市塩浜町1	41,000		41,000	0.07
スズカケミー株式会社	佐倉市石川熊野堂620-1	43,000		43,000	0.07
名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	6,000	7,000	0.01
計		509,000	6,000	515,000	0.92

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,672,375	13,229,807
受取手形及び売掛金	21,544,120	22,326,782
商品及び製品	2,225,840	2,343,594
仕掛品	358,985	413,624
原材料及び貯蔵品	1,024,813	1,086,621
繰延税金資産	764,687	483,906
その他	185,500	399,018
貸倒引当金	204,732	226,522
<b>流動資産合計</b>	<b>39,571,591</b>	<b>40,056,832</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,695,171	4,474,071
機械装置及び運搬具(純額)	2,074,462	1,860,392
土地	11,383,471	12,033,596
建設仮勘定	17,497	114,481
その他(純額)	733,332	682,920
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,903,935</b>	<b>19,165,462</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	175,427	147,290
その他	251,744	201,955
<b>無形固定資産合計</b>	<b>427,172</b>	<b>349,245</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,405,610	4,725,945
繰延税金資産	581,249	668,134
その他	1,140,993	984,655
貸倒引当金	113,996	52,924
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,013,856</b>	<b>6,325,809</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,344,963</b>	<b>25,840,517</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,916,555</b>	<b>65,897,350</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,888,335	16,793,544 <sub>1</sub>
短期借入金	4,521,577	3,442,494
1年内返済予定の長期借入金	2,051,182	45,226
未払法人税等	1,447,278	289,932
賞与引当金	1,059,642	508,105
その他	1,587,130	1,764,303
流動負債合計	25,555,147	22,843,604
固定負債		
長期借入金	1,783,665	3,673,346
繰延税金負債	426,246	368,877
退職給付引当金	615,669	427,371
役員退職慰労引当金	621,562	142,375
負ののれん	4,354	2,588
その他	570,919	915,838
固定負債合計	4,022,417	5,530,396
負債合計	29,577,564	28,374,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,745,154	2,745,154
利益剰余金	29,046,794	30,511,912
自己株式	227,918	227,617
株主資本合計	34,449,039	35,914,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780,220	350,669
その他の包括利益累計額合計	780,220	350,669
少数株主持分	1,109,729	1,258,219
純資産合計	36,338,990	37,523,348
負債純資産合計	65,916,555	65,897,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	49,056,694	54,003,479
売上原価	36,114,174	38,692,707
売上総利益	12,942,519	15,310,771
営業収入	239,280	209,684
営業総利益	13,181,800	15,520,456
販売費及び一般管理費	9,849,661	11,593,882
営業利益	3,332,138	3,926,574
営業外収益		
受取利息	5,852	4,742
受取配当金	118,737	121,861
受取手数料	75,570	67,522
負ののれん償却額	14,967	1,972
持分法による投資利益	78,988	-
その他	310,357	348,976
営業外収益合計	604,474	545,074
営業外費用		
支払利息	67,077	60,795
環境対策費	-	122,368
その他	63,832	87,720
営業外費用合計	130,909	270,884
経常利益	3,805,703	4,200,764
特別利益		
投資有価証券売却益	183,282	-
特別利益合計	183,282	-
特別損失		
投資有価証券売却損	81,112	-
投資有価証券評価損	1,563	16,493
ゴルフ会員権評価損	14,571	2,950
役員退職慰労金	9,737	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,801	-
特別損失合計	199,785	19,443
税金等調整前四半期純利益	3,789,200	4,181,320
法人税、住民税及び事業税	1,367,040	1,348,929
法人税等調整額	171,280	475,886
法人税等合計	1,538,320	1,824,816
少数株主損益調整前四半期純利益	2,250,880	2,356,504
少数株主利益	29,196	174,353
四半期純利益	2,221,683	2,182,150

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,250,880	2,356,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,960	438,910
持分法適用会社に対する持分相当額	2,790	-
その他の包括利益合計	254,751	438,910
四半期包括利益	1,996,128	1,917,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,973,126	1,760,505
少数株主に係る四半期包括利益	23,002	157,088

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社であった共栄ガス(株)、木本酸素(株)、(株)前田商会及び(株)ナノテクフロン(株)は平成23年4月1日に合併し、ウエルディングガス九州(株)となりました。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ガスコンは平成23年4月1日に宇野酸素(株)に吸収合併されました。 これに伴ない、連結子会社の数は4社減少し、33社から29社になっています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴ない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は77,493千円減少し、法人税等調整額は101,515千円増加しています。
(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成23年4月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成23年6月29日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を行なうことを決議しています。 なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額294,752千円を固定負債の「その他」に計上しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。
	受取手形 1,112,998千円 支払手形 1,082,955千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,124,992千円	1,139,238千円
のれんの償却額	14,525千円	31,242千円
負ののれんの償却額	14,967千円	1,972千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,031	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	330,999	6	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,113	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	330,919	6	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,338,514	10,017,081	701,098	49,056,694		49,056,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	204,977	34,303		239,280		239,280
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	38,543,491	10,051,384	701,098	49,295,974		49,295,974
セグメント利益	3,447,303	554,756	112,090	4,114,150	782,012	3,332,138

(注) 1 セグメント利益の調整額 782,012千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,093,125	12,242,801	667,552	54,003,479		54,003,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	199,724	9,959		209,684		209,684
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	41,292,850	12,252,761	667,552	54,213,164		54,213,164
セグメント利益	3,716,905	880,023	95,212	4,692,141	765,567	3,926,574

(注) 1 セグメント利益の調整額 765,567千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円28銭	39円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,221,683	2,182,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,221,683	2,182,150
普通株式の期中平均株式数(株)	55,151,592	55,121,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議し、配当を行なっています。

- 1 中間配当金の総額 330,919千円
- 2 1株当たり中間配当金 6円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。